



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日  
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社  
コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐鳥 浩之  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(コーポレート推進担当) (氏名) 藤原 照弘 (TEL) 03-3452-7187  
定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日 配当支払開始予定日 平成29年8月4日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年8月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	107,981	△4.4	706	17.0	483	86.6	223	—
28年5月期	112,999	△12.9	604	△59.8	259	△88.9	12	△99.3
(注) 包括利益	29年5月期		593百万円(—%)		28年5月期		△1,705百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	13.17	—	0.7	0.8	0.7
28年5月期	0.73	—	0.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	59,008	31,278	53.0	1,844.75
28年5月期	59,759	31,227	52.3	1,841.71

(参考) 自己資本 29年5月期 31,278百万円 28年5月期 31,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,856	△76	△1,408	6,911
28年5月期	1,379	△166	△1,017	6,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	16.00	—	16.00	32.00	542	4,383.6	1.7
29年5月期	—	16.00	—	18.00	34.00	576	258.2	1.8
30年5月期(予想)	—	16.00	—	18.00	34.00		96.1	

(注) 29年5月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	4.5	240	8.6	240	—	120	—	7.08
通期	116,000	7.4	800	13.2	780	61.3	600	168.6	35.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	17,946,826株	28年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	29年5月期	991,459株	28年5月期	991,267株
③ 期中平均株式数	29年5月期	16,955,497株	28年5月期	16,955,845株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	60,295	△1.5	189	—	369	9.5	197	△35.1
28年5月期	61,243	△12.1	8	△98.0	337	△87.6	304	△87.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	11.64		—					
28年5月期	17.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年5月期	44,032		23,852		54.2	1,406.75		
28年5月期	44,771		23,793		53.1	1,403.27		

(参考) 自己資本 29年5月期 23,852百万円 28年5月期 23,793百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年7月19日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策運営の行方や地政学的リスクの高まりなど不透明な要因はあるものの、底堅さを増しております。また、国内経済においても、世界経済の不確実性はあるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、PC用およびモバイル端末用メモリの販売減により1,079億81百万円（前期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少はあるものの、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は7億6百万円（前期比17.0%増）、経常利益は4億83百万円（前期比86.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億23百万円（前期は12百万円の利益）となりました。

#### ②セグメントの概況

##### (国内事業)

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大による販売増があったものの、モバイル端末用メモリおよび事務機器用電子部品の販売減により、売上高は714億13百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は6億88百万円（前期比1.9%減）となりました。

##### (海外事業)

車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、仕入先が一部製品を撤退したことによる半導体の販売減およびデジタルテレビ用LCDの販売減により、売上高は365億67百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は0百万円（前期は1億9百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少し、590億8百万円となりました。これは主に投資有価証券が7億12百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億33百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少し、277億30百万円となりました。これは主に繰延税金負債が3億3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億48百万円、短期借入金が6億87百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、312億78百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億19百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4億25百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の52.3%から53.0%に増加しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加し、69億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億56百万円（前期比34.6%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少による資金の減少はあったものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76百万円（前期比53.8%減）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億8百万円（前期比38.4%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少および配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 平成25年5月期	第72期 平成26年5月期	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期	第75期 平成29年5月期
自己資本比率 (%)	44.5	47.9	49.7	52.3	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	17.6	20.7	19.1	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	6.4	23.6	7.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	14.0	3.8	12.7	19.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策運営の行方や地政学的リスクなどの懸念材料があるものの、堅調な世界経済と、国内の設備投資の増加等により景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス製品は、情報通信関連・自動車・家電・産業用設備など、現代の社会インフラにはなくてはならないものとなり、今後もより一層の市場拡大が期待されております。

また、第4次産業革命とも言われているIoT時代が到来し、あらゆるものがインターネットでつながり、アプリケーションの急速な拡大とビジネスの多様化が進展しております。

このような環境の中、基幹事業であるデバイスソリューション事業では、グローバルで成長マーケットへの取り組みをより強化することでグロスを拡大し、システムソリューション事業では、当社機能価値を最大限活用していくことで収益力の向上を図ってまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

## (平成30年5月期の連結業績予想)

売上高	1,160億円	(前期比 7.4%増)
営業利益	8億円	(前期比 13.2%増)
経常利益	7億80百万円	(前期比 61.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	6億円	(前期比168.6%増)

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### ①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

### ②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において20%となっております。

### ③商品の品質等に関するリスクについて

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ④技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### ⑤キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

### ⑥為替レートおよび金利の変動について

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,533	6,911
受取手形及び売掛金	32,951	31,318
商品及び製品	9,041	8,822
仕掛品	425	342
原材料及び貯蔵品	256	399
繰延税金資産	308	411
その他	733	743
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	50,247	48,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,396	4,458
減価償却累計額	△2,570	△2,659
建物及び構築物(純額)	1,826	1,798
土地	1,338	1,333
その他	2,293	2,296
減価償却累計額	△1,224	△1,201
その他(純額)	1,068	1,095
有形固定資産合計	4,233	4,228
無形固定資産	2,188	2,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644	3,356
繰延税金資産	51	63
その他	440	422
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	3,089	3,795
固定資産合計	9,511	10,060
資産合計	59,759	59,008



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	14,582
短期借入金	3,877	3,190
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,400
1年内償還予定の社債	—	500
未払費用	480	679
未払法人税等	155	188
役員賞与引当金	—	11
その他	418	490
流動負債合計	22,163	21,043
固定負債		
社債	500	1,000
長期借入金	3,700	3,200
繰延税金負債	318	622
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付に係る負債	1,604	1,584
その他	219	254
固定負債合計	6,368	6,687
負債合計	28,532	27,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,720	25,401
自己株式	△1,253	△1,253
株主資本合計	30,686	30,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	1,159
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△173	△173
為替換算調整勘定	△26	△74
退職給付に係る調整累計額	7	—
その他の包括利益累計額合計	540	911
純資産合計	31,227	31,278
負債純資産合計	59,759	59,008

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	112,999	107,981
売上原価	103,583	98,701
売上総利益	9,416	9,280
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	817	733
旅費及び交通費	451	432
貸倒引当金繰入額	△10	1
役員賞与引当金繰入額	—	11
給与手当等	4,643	4,738
退職給付費用	421	262
賃借料	597	554
減価償却費	302	318
その他	1,588	1,521
販売費及び一般管理費合計	8,812	8,573
営業利益	604	706
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	58	60
仕入割引	69	67
受取手数料	4	21
その他	59	42
営業外収益合計	200	199
営業外費用		
支払利息	104	91
為替差損	328	247
その他	111	83
営業外費用合計	545	422
経常利益	259	483
特別利益		
投資有価証券売却益	110	7
子会社清算益	30	—
特別利益合計	141	7
特別損失		
固定資産除却損	13	2
減損損失	—	5
投資有価証券売却損	15	0
特別損失合計	28	7
税金等調整前当期純利益	371	484
法人税、住民税及び事業税	286	238
法人税等調整額	72	22
法人税等合計	359	260
当期純利益	12	223
親会社株主に帰属する当期純利益	12	223

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	12	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669	425
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△1,037	△47
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	△1,718	370
包括利益	△1,705	593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,705	593
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	26,284	△1,253	31,250
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する当期純利益			12		12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△564	△0	△564
当期末残高	2,611	3,608	25,720	△1,253	30,686

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,404	1	△175	1,011	17	2,259	33,509
当期変動額							
剰余金の配当							△576
親会社株主に帰属する当期純利益							12
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669	△2	1	△1,037	△9	△1,718	△1,718
当期変動額合計	△669	△2	1	△1,037	△9	△1,718	△2,282
当期末残高	734	△0	△173	△26	7	540	31,227

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	25,720	△1,253	30,686
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			223		223
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△319	△0	△319
当期末残高	2,611	3,608	25,401	△1,253	30,367

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	734	△0	△173	△26	7	540	31,227
当期変動額							
剰余金の配当							△542
親会社株主に帰属する当期純利益							223
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	0	—	△47	△7	370	370
当期変動額合計	425	0	—	△47	△7	370	51
当期末残高	1,159	△0	△173	△74	—	911	31,278

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371	484
減価償却費	358	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	11
子会社清算損益 (△は益)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	△32
受取利息及び受取配当金	△66	△68
仕入割引	△69	△67
支払利息	104	91
減損損失	—	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	4,091	1,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	518	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,227	△734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△38
その他	△217	147
小計	1,921	2,015
利息及び配当金の受取額	65	70
仕入割引の受取額	69	67
利息の支払額	△108	△97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△567	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△138	△138
投資有価証券の売却による収入	200	23
有形固定資産の取得による支出	△85	△55
その他	△141	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307	△721
長期借入れによる収入	1,300	900
長期借入金の返済による支出	△1,400	△2,000
社債の発行による収入	—	1,000
配当金の支払額	△574	△541
その他	△34	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	378
現金及び現金同等物の期首残高	6,630	6,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,532	6,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,793	38,206	112,999	—	112,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,013	143	5,156	△5,156	—
計	79,806	38,349	118,156	△5,156	112,999
セグメント利益又は損失(△)	701	△109	591	12	604
セグメント資産	46,894	13,978	60,872	△1,112	59,759
その他の項目					
減価償却費	331	27	358	—	358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	13	215	—	215

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,112百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,413	36,567	107,981	—	107,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,261	154	7,416	△7,416	—
計	78,675	36,722	115,397	△7,416	107,981
セグメント利益	688	0	688	17	706
セグメント資産	46,623	13,644	60,267	△1,258	59,008
その他の項目					
減価償却費	337	24	362	—	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189	25	214	—	214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,258百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	39,028	47,432	21,843	4,696	112,999

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
64,537	28,443	4,656	13,379	1,981	48,462	112,999

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	31,969	46,151	25,449	4,411	107,981

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
62,568	26,041	3,556	11,657	4,158	45,413	107,981

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
減損損失	5	—	5

(注) 「国内事業」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,841.71円	1,844.75円
1株当たり当期純利益	0.73円	13.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12	223
期中平均株式数(千株)	16,955	16,955

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.95%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6億円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 平成29年7月18日～平成29年12月29日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |